

# 衆議院総務委員会ニュース

平成 20.2.26 第 169 回国会第 7 号

2月26日、第7回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）  
地方法人特別税等に関する暫定措置法案（内閣提出第6号）  
地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）
- ・増田総務大臣、谷口総務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
  - ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）熊本県知事

法政大学法学部教授

中央大学総合政策学部学部長・教授

日本自治体労働組合総連合副中央執行委員長

潮谷 義子君

五十嵐 敬喜君

横山 彰君

田中 章史君

（質疑者及び主な質疑内容）

（政府に対する質疑）

## 森本哲生君（民主）

- ・内閣が責任を持って税制を決定する仕組みを構築すべきではないか。
- ・税源交換と今回の地方法人特別税の創設による税源偏在是正措置がほぼ同じ効果があるならば、税源交換を行うべきではなかったか。
- ・地方法人特別税が国税となったことにより財務省による介入が強まるとの懸念があるが大臣の見解を伺いたい。

## 寺田学君（民主）

- ・地方財政計画策定時に歳入規模が歳出規模の決定に与える影響を大臣はどのように認識しているか。
- ・歳出・歳入一体改革を掲げた基本方針 2006 以降地方財政計画の財源保障機能が希薄化しているのではないか。
- ・地方交付税の算定の簡素化が小規模団体の地方交付税額の削減につながらないようにするため、どのようにフォローするのか。

## 塩川鉄也君（共産）

- ・バブル崩壊後の経済対策の一環として旧自治省が後押しした施設整備の推進が現在の公立病院の経営悪化の原因となっているのではないか。

## 重野安正君（社民）

- ・公的年金からの特別徴収制度の導入後において納税者は普通徴収を選択することができるのか。
- ・上場株式等に係る譲渡所得について軽減税率を設ける根拠は何か。

## 榎屋敬悟君（公明）

- ・旧民法第 34 条法人が一般社団法人・財団法人に移行した場合に固定資産税に係る非課税等特別措置の適用はどのようになるのか。
- ・個人住民税に係る寄付金税制の対象となる法人向けのマニュアルのようなものを作成すべきではないか。

（参考人に対する質疑）

## 稲田朋美君（自民）

- ・地方における道路整備の必要性及び道路財源確保の在り方についてどのように考えるか。
- ・地方税における目的税の意義についてどのように考えるか。

## 小川淳也君（民主）

- ・我が国の道路整備状況及び地方道路財源の在り方についてどのような認識をもっているか。
- ・地方税財政に係る国と地方の協議機関を設置することについてどのように考えるか。

## 榎屋敬悟君（公明）

- ・地方公共団体における道路特定財源に係る暫定税率維持の声はどのようなものか。また、地方再生対策費の創設を中心とした平成 20 年度地方財政対策に対する市町村の評価はどのようなものか。
- ・道路特定財源の一般財源化及び暫定税率の廃止に関する議論に環境税の視点を取り入れた場合どのような議論ができると考えるか。

### **塩川 鉄也君（共産）**

- ・地方交付税の急激な削減が地方公共団体にどのような影響をもたらしていると考えるか。また、このことについての地方公共団体の現場の声はどのようなものか。
- ・地方公共団体自らがワーキングプアを生み出すような現状が地域経済にどのような影響をもたらすと考えるか。また、政府の公立病院改革に関するガイドラインについての地方公共団体の現場の声はどのようなものか。

### **重野 安正君（社民）**

- ・今日の状況まで地方財政を追い詰めた原因をどのように

考えるか。

- ・近年の市町村合併についての見解を伺いたい。

### **亀井 久興君（国民）**

- ・国のプライマリーバランス黒字化を達成するための緊縮財政が地方財政にどのような影響を与えているか。
- ・地方交付税の法定税率の引上げについての見解を伺いたい。